

外部監査制度について

- 地方自治法の改正により外部監査制度が創設され、都道府県に対しては、1999年4月1日から包括外部監査契約が義務づけられた。(個別外部監査契約は条例で定める任意事項)
- この制度は、**外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより監査機能の独立性・専門性を一層充実すること、外部からの目による監査を導入することにより地方公共団体の監査機能に対する住民の信頼感を向上させ、透明性を確保することを狙い**としている。
 - 1 外部監査契約の種類
 - (1) **包括外部監査契約**……………会計年度を単位に一の者と締結
 - **監査対象団体の財務に関する事務の執行及びその経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の事件について監査を行う。(条例により財政的援助団体等も対象)**
 - (2) 個別外部監査契約……………個別の事案が発生した都度、一の者と締結
 - 条例で定めることにより次に掲げる監査について、監査委員の監査に代えて、外部監査の対象とすることができ、個別外部監査人は契約を締結した事項の監査を行う。
 - ・事務の監査の請求に係る監査
 - ・議会からの請求による監査
 - ・知事からの要求による監査 など
 - 2 外部監査人となり得る者
 - 弁護士
 - 公認会計士
 - 監査実務精通者
 - 税理士
 - 3 外部監査契約
 - 知事と外部監査人が契約の当事者となる。なお、包括外部監査人と監査委員とは、お互いが監査について支障を来さないよう配慮する義務がある。
 - **監査人は、契約期間内に監査の結果報告を決定し、議会、長、監査委員等に提出しなければならない(地方自治法第252条の37第5項)、また、併せて意見を提出することができる。監査委員は、監査の結果報告を公表する義務がある。**
 - 監査の結果を受けた知事等が、監査の結果に基づき、又はこれを参考として措置を講じたときは、監査委員に通知し、監査委員はこれを公表する義務がある。

※ 過去の包括外部監査人・監査テーマ一覧

年度	包括外部監査人	監査テーマ
1999	公認会計士 長谷川新一氏	①県立病院の一般的運営の事業管理について ②債権（貸付金）の管理事務について
2000	同 上	公の施設の適正管理について
2001	同 上	①県営住宅管理事業特別会計及び住宅用地対策事業特別会計の事務管理並びに住宅供給公社の事業管理について ②内陸用地造成事業及び臨海用地造成事業の財務事務並びに事務の管理について
2002	公認会計士 幅 勇雪氏	①県税の賦課徴収事務について ②農林水産部の補助金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに農林水産部の主要な財政的援助団体に関する財務事務について
2003	同 上	①建設部の補助金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに建設部の主要な財政的援助団体に関する財務事務について ②文化事業の運営管理及び財務事務について
2004	同 上	①健康福祉部の補助金及び貸付金に関する財務事務の執行並びに健康福祉部の主要な財政的援助団体に関する財務事務について ②水道事業及び工業用水道事業の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について
2005	公認会計士 梅田 和意氏	①産業労働部の補助金に関する財務事務の執行及び財団法人愛知県中小企業振興公社の出納その他の事務の執行について ②下水道事業の財務事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに財団法人愛知水と緑の公社の出納その他の事務の執行について
2006	同 上	愛知県教育委員会に関する財務事務の執行及び財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団の出納その他の事務の執行について
2007	公認会計士 中村 誠一氏	①公の施設における指定管理者制度の運用状況について ②建設部の委託料及び役務費に関する財務事務の執行並びに建設部の主要な財政的援助団体に関する財務事務について
2008	同 上	①公有財産の管理について ②内陸用地造成事業及び臨海用地造成事業における造成土地の管理について
2009	同 上	①病院事業庁における財務事務及び事業の管理について ②支出に関する事務の執行について（内部統制の観点から）
2010	弁護士 伊藤 倫文氏	①地域振興部交通対策課及び同課が所管する出資法人にかかる財務に関する事務の執行について ～リニモ事業を中心として～ ②道路事業にかかる財務に関する事務の執行について
2011	同 上	県民生活部文化芸術課及び同課が所管する財団法人愛知県文化振興事業団にかかる財務に関する事務の執行について
2012	同 上	県が出資等の形で関係する団体に対する財務の執行について ～県の監査対象となる関係団体の財務の執行も含めて～
2013	公認会計士 柏木 勝広氏	産業振興施策に関する財務事務の執行及び当該施策に関連する主要な財政的援助団体に関する財務事務について
2014	同 上	①情報システムに関する財務事務の執行について ②健康の保持・増進に係る施策に関する財務事務の執行及び当該施策に関連する主要な財政的援助団体に関する財務事務について
2015	同 上	農林水産業振興施策に関する財務事務の執行及び当該施策に関連する主要な財政的援助団体に関する財務事務について
2016	公認会計士 大島 嘉秋氏	県税の賦課徴収等に係る財務事務について
2017	同 上	防災事業に関する財務事務の執行について
2018	同 上	観光あいちの促進に関連する事業に関する財務事務の執行について
2019	公認会計士 都 成哲氏	高齢者福祉事業に関する財務事務の執行について